

日本放送協会 理事会議事録

(平成30年11月 6日開催分)

平成30年11月22日(木)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成30年11月 6日(火) 午前9時00分～9時15分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、
児野専務理事・技師長、松原理事、荒木理事、黄木理事、菅理事、
中田理事、鈴木理事、松坂理事、今井特別主幹
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

(1) 第1317回経営委員会付議事項について

2 報告事項

(1) 考査報告

(2) 放送局再免許交付について

議事経過

1 審議事項

(1) 第1317回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

11月13日に開催される第1317回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「国際放送番組審議会委員の委嘱について」、「新放送会館の用地取得について」、および「ラジオ中継放送局の設置計画について」です。審議事項として、「平成31年度予算編成の考え方」、報告事項として、「平成30年度中間決算・中間連結決算(概要)について」、「新松江放送会館の整備方針・概要について」、「ラジオ中継放送局の開局について」、「放送局再免許交付について」、「契約・収納活動の状況(平成30年9月末)」、および「2018年秋季交渉について」です。また、その他事項として、「会計検査院による平成29年度決算検査報告について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 考査報告

(考査室)

2018年10月1日から10月31日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース20項目、番組56本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、安倍首相が消費税率の10%への引き上げを予定どおり来年10月に行うと改めて表明し、増税による景気の冷え込みを抑える対策の検討が本格化すること、自国の政府を批判していたサウジアラビア人ジャーナリストが在トルコの総領事館で死亡し、当初、関与を否定していた政府が一転して関与を認めたこと、経団連が採用活動の解禁時期などを定めた“就活ルール”を2021年春入社分から策定しないことを決めたこと、日本の台所とも呼ばれ、多くの人たちの食生活を支えてきた東京の築地市場が、83年の歴史に幕を閉じたことなどです。

番組では、爆笑問題とマネーの最前線に迫るシリーズ、NHKスペシャル「マネー・ワールド資本主義の未来」の「第1集 お金が消える!？」（総合・10月6日放送）、戦前から高度成長期の大阪を舞台に、さまざまな事業の失敗を二人三脚で乗り越え、「インスタントラーメン」を発明する夫婦を描く連続テレビ小説「まんぷく」の第1週「結婚はまだまだ先!」（総合・10月1日～6日放送）、趣味や熱中ごとにハマった10代にその魅力を教えてもらい、ハマりぶりを楽しむ新番組「沼にハマってきいてみた」（Eテレ・10月1日～3日放送）、ロボット工学の権威である大阪大学の石黒浩教授の協力により、著名な故人が精巧なアンドロイドとして復活し、ゆかりの人との対談などを行う、スーパープレミアム「天国からのお客さま」（BSプレミアム・10月20日放送）などを考査しました。

地域番組では、北アルプスを舞台に、日本海から樺海新道を登り、白馬岳に至る40キロの大縦走に、山岳ライター・小林千穂さんが挑む、金とく「中部ネイチャーシリーズ『北アルプス最北端の道～手つかずの自然と太古の地質を訪ねて～』」（総合・東海・北陸ブロック・9月28日放送）、オープンから2年、地域の憩いの場となった食堂に集う人々のひと夏を見つめた、さんいんスペシャル「ごはんがつなぐ みんなの居場所～鳥取・倉吉～」（総合・中国ブロック・9月14日放送）などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールド JAPAN」のニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。

「四国キャラバン」として、「絆」「精神、文化、歴史」をテーマに、2日間にわたって四国の魅力を伝えた「NEWSLINE」（日本時間10月10・12日放送）、訪日外国人向け情報も交えて、アニメや実写のスキットで実用的な会話を学べる、英語による日本語学習の新番組「Easy Japanese」（日本時間10月2・6日放送）などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(2) 放送局再免許交付について

(児野専務理事・技師長)

放送局等の免許の有効期間は原則5年間で、5年ごとに再免許申請が必要となっています。2018年は放送局の再免許申請年にあたりますので、7月に再免許申請を実施し、電波監理審議会への諮問・答申を経て、10月26日に再免許が交付されました。

全国の再免許局の総数は、テレビ・ラジオ・FM・短波放送（国際放送）・BS地球局を合わせた5,341局です。

再免許にあたって、総務省から要請のあった主な事項は、真実・公平な報道、豊かな放送文化への創造に寄与、字幕、解説放送の充実など視聴覚障害者への配慮、大規模災害時の災害報道の充実、混信妨害の調査や対応、難視聴地区の解消への努力、4K・8K等高度なコンテンツ制作技術の導入などによる放送サービスの拡充となっています。

本件は、11月13日開催の第1317回経営委員会に報告事項として提出します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成30年11月20日

会 長 上 田 良 一